

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		925,892,039	
預託金		50,000,000	
棚卸資産		1,148,613	
前渡金		3,762,556	
前払費用		1,804,075	
未収収益		1,529,722	
賞与引当金見返(注)		63,707,111	
未収金		64,566,044	
その他流動資産		106,265	
流動資産合計			1,112,516,425
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,224,528,636		
減価償却累計額	2,331,300,325	1,893,228,311	
構築物	988,297,336		
減価償却累計額	726,035,604	262,261,732	
機械装置	672,307,211		
減価償却累計額	557,688,713	114,618,498	
車両運搬具	58,309,823		
減価償却累計額	47,072,276	11,237,547	
工具器具備品	807,451,040		
減価償却累計額	670,553,654	136,897,386	
土地		10,117,500,000	
建設仮勘定		6,566,384	
有形固定資産合計		12,542,309,858	
2 無形固定資産			
工業所有権		30,390,435	
ソフトウェア		17,737,693	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		30,655,165	
無形固定資産合計		78,814,793	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,691,283	
退職給付引当金見返(注)		677,172,445	
預託金		1,135,116,530	
その他の資産		2,000	
投資その他の資産合計		1,813,982,258	
固定資産合計			14,435,106,909
資産合計			15,547,623,334

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		675,626,306		
預り寄附金(注)		1,779,456		
未払金		237,617,110		
未払費用		353,147		
未払法人税等		4,210,000		
未払消費税等		2,266,252		
契約負債		19,389,519		
前受金		930,600		
預り金		50,297,302		
賞与引当金		63,707,111		
流動負債合計			1,056,176,803	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	678,534,808			
資産見返補助金等(注)	12,908,553			
資産見返寄附金(注)	2,536,876			
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	1,892,000			
建設仮勘定見返施設費(注)	4,674,384			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	30,444,915			
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	210,250	731,201,786		
退職給付引当金		677,172,445		
固定負債合計			1,408,374,231	
負債合計				2,464,551,034
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		14,727,086,929		
地方公共団体出資金		2,900,000		
その他出資金		166,350,000		
資本金合計			14,896,336,929	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,353,864,069		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,398,274,350			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 797,883,143	△ 4,197,637,993		
資本剰余金合計			△ 1,843,773,924	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金(注)		10,807,412		
積立金		16,498,216		
当期末処分利益		3,203,667		
(うち当期総利益	3,203,667)			
利益剰余金合計			30,509,295	
純資産合計				13,083,072,300
負債純資産合計				15,547,623,334

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,436,902,413	
検査鑑定業務費	94,064,763	
一般管理費	351,452,024	
臨時損失	4,451,839	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,891,081,039
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	147,243,532	
除売却差額相当額(注)	<u>△ 44,626</u>	
その他行政コスト合計		147,198,906
Ⅲ 行政コスト		<u>2,038,279,945</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	679,721,951		
賞与引当金繰入	44,756,167		
外部委託費	112,724,365		
消耗品費	101,967,080		
支払リース料・賃借料	1,933,310		
減価償却費	119,008,674		
保守・修繕費	69,714,735		
水道光熱費	32,253,871		
旅費交通費	37,465,821		
試作機器	86,413,793		
図書印刷費	8,797,926		
その他委託費	97,632,278		
雑費	44,512,442	1,436,902,413	
検査鑑定業務費			
人件費	81,045,172		
賞与引当金繰入	6,793,377		
消耗品費	915,420		
保守・修繕費	1,816,522		
旅費交通費	3,022,083		
図書印刷費	107,800		
雑費	364,389	94,064,763	
一般管理費			
人件費	134,717,160		
賞与引当金繰入	12,157,567		
退職給付引当金繰入	132,736,854		
消耗品費	3,298,720		
支払リース料・賃借料	27,720		
減価償却費	593,918		
保守・修繕費	4,502,780		
水道光熱費	2,145,831		
旅費交通費	592,988		
図書印刷費	317,292		
租税公課	49,995,102		
雑費	10,366,092	351,452,024	
経常費用合計			1,882,419,200
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,409,687,912	
事業収益		47,847,632	
受託収入			
政府等受託収入	28,383,359		
その他受託収入	35,978,632	64,361,991	
補助金等収益(注)		37,673,747	
寄附金収益(注)		720,544	
資産見返負債戻入(注)		111,347,008	
賞与引当金見返に係る収益(注)		63,707,111	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		132,736,854	
財務収益			
受取利息		8,784,814	
物品受贈益		926,540	
雑益		6,249,654	
経常収益合計			1,884,043,807
経常利益			1,624,607
臨時損失			
固定資産除却損		4,451,839	
臨時損失合計			4,451,839
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		4,274,383	
臨時利益合計			4,274,383
税引前当期純利益			1,447,151
法人税、住民税及び事業税			4,210,000
当期純損失			2,762,849
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,966,516
当期総利益			3,203,667

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,340,658,125	△ 3,265,057,251	△ 1,480,500	△ 783,901,336	△ 1,709,780,962	16,773,928	3,471,947	13,026,269	－	33,272,144	13,219,828,111
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					13,199,624				13,199,624						13,199,624
固定資産の除売却						14,026,433		△ 13,981,807	44,626						44,626
減価償却						△ 147,243,532			△ 147,243,532						△ 147,243,532
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					6,320				6,320						6,320
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											13,026,269	△ 13,026,269		－	－
(2) その他															
当期純損失												△ 2,762,849	△ 2,762,849	△ 2,762,849	△ 2,762,849
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 5,966,516		5,966,516	5,966,516	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	13,205,944	△ 133,217,099	－	△ 13,981,807	△ 133,992,962	△ 5,966,516	13,026,269	△ 9,822,602	3,203,667	△ 2,762,849	△ 136,755,811
当期末残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,353,864,069	△ 3,398,274,350	△ 1,480,500	△ 797,883,143	△ 1,843,773,924	10,807,412	16,498,216	3,203,667	3,203,667	30,509,295	13,083,072,300

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 673,332,341
	人件費支出	△ 974,219,240
	その他の業務支出	△ 71,464,771
	運営費交付金収入	1,739,361,000
	補助金等収入	42,133,968
	受託収入	66,500,667
	手数料収入	52,453,177
	寄附金収入	2,500,000
	その他の事業収入	15,274,344
	小計	199,206,804
	利息の受取額	7,990,088
	法人税等の支払額	△ 4,210,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202,986,892
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 146,232,756
	有形固定資産の売却による収入	44,660
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,105,242
	施設費による収入	242,105,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	84,811,977
III	資金増加額	287,798,869
IV	資金期首残高	638,093,170
V	資金期末残高	925,892,039

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		3,203,667
	当期総利益	3,203,667	
II	利益処分数額		
	積立金	3,203,667	
			<u><u>3,203,667</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	8年
-------	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 安全性検査事業に係る収益

安全性検査事業に係る収益は、農機具の安全性検査に係る収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 3,624,852,247 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	544,435,591 円
退職給付費用	132,736,854 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	677,172,445 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 132,736,854 円

(3) 流動資産の主な内訳

① 未収金の内訳

未収金 48,380,094 円
顧客との契約から生じた債権 16,185,950 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,038,279,945 円
自己収入等	△ 128,792,597 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
機会費用	101,874,872 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 2,007,152,220 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当 406,150,423 円
法定福利費 86,528,403 円
その他人件費 187,043,125 円

② 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当 65,157,137 円
法定福利費 10,480,217 円
その他人件費 5,407,818 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬 3,018,861 円
給与、賞与及び諸手当 107,009,249 円
法定福利費 17,714,677 円
その他人件費 6,974,373 円

(2) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、安全性検査事業であり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、63百万円及び25百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、安全性検査事業収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、19百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度までに収益を認識することを見込んでいます。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	925,892,039 円
資金期末残高	925,892,039 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,112	△72

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

預託金

預託金の時価は、元利金の合計額と、当該預託金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	282,867,323	130,291,094	0	413,158,417	93,802,597	17,390,511	0	0	319,355,820	
	構築物	170,532,161	22,860,200	1,482,720	191,909,641	90,719,295	13,610,158	0	0	101,190,346	
	機械装置	404,569,521	23,166,899	13,050,080	414,686,340	308,498,450	27,376,038	0	0	106,187,890	
	車両運搬具	51,390,535	1,532,640	0	52,923,175	41,685,640	4,788,710	0	0	11,237,535	
	工具器具備品	551,056,731	40,060,350	51,783,208	539,333,873	402,441,227	40,435,358	0	0	136,892,646	
	計	1,460,416,271	217,911,183	66,316,008	1,612,011,446	937,147,209	103,600,775	0	0	674,864,237	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,798,170,595	13,199,624	0	3,811,370,219	2,237,497,728	115,772,005	0	0	1,573,872,491	
	構築物	796,387,695	0	0	796,387,695	635,316,309	28,440,908	0	0	161,071,386	
	機械装置	258,913,401	0	1,292,530	257,620,871	249,190,263	3,030,244	0	0	8,430,608	
	車両運搬具	8,626,770	0	3,240,122	5,386,648	5,386,636	0	0	0	12	
	工具器具備品	277,047,500	0	8,930,333	268,117,167	268,112,427	375	0	0	4,740	
	計	5,139,145,961	13,199,624	13,462,985	5,138,882,600	3,395,503,363	147,243,532	0	0	1,743,379,237	
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	1,793,000	161,587,358	156,813,974	6,566,384	-	-	0	0	6,566,384	
	計	10,119,293,000	161,587,358	156,813,974	10,124,066,384	-	-	0	0	10,124,066,384	
有形固定資産 合計	建物	4,081,037,918	143,490,718	0	4,224,528,636	2,331,300,325	133,162,516	0	0	1,893,228,311	
	構築物	966,919,856	22,860,200	1,482,720	988,297,336	726,035,604	42,051,066	0	0	262,261,732	
	機械装置	663,482,922	23,166,899	14,342,610	672,307,211	557,688,713	30,406,282	0	0	114,618,498	
	車両運搬具	60,017,305	1,532,640	3,240,122	58,309,823	47,072,276	4,788,710	0	0	11,237,547	
	工具器具備品	828,104,231	40,060,350	60,713,541	807,451,040	670,553,654	40,435,733	0	0	136,897,386	
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	1,793,000	161,587,358	156,813,974	6,566,384	-	-	0	0	6,566,384	(注)
	計	16,718,855,232	392,698,165	236,592,967	16,874,960,430	4,332,650,572	250,844,307	0	0	12,542,309,858	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	87,547,035	5,378,868	21,632,101	71,293,802	40,903,367	7,879,112	0	0	30,390,435	
	工業所有権－意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0	
	ソフトウェア	71,378,947	1,996,500	1,868,220	71,507,227	53,769,534	8,023,973	0	0	17,737,693	
	計	159,239,633	7,375,368	23,500,321	143,114,680	94,986,552	15,903,085	0	0	48,128,128	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権－特許権	563,482	0	563,482	0	0	0	0	0	0	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	計	3,334,469	0	563,482	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500	
	工業所有権仮勘定	28,667,771	7,799,527	5,812,133	30,655,165	-	-	0	0	30,655,165	
	計	30,179,771	7,799,527	5,812,133	32,167,165	-	-	1,480,500	0	30,686,665	
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	88,110,517	5,378,868	22,195,583	71,293,802	40,903,367	7,879,112	0	0	30,390,435	
	工業所有権－意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0	
	ソフトウェア	71,378,947	1,996,500	1,868,220	71,507,227	53,769,534	8,023,973	0	0	17,737,693	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	0	0	1,480,500	0	31,500	
	工業所有権仮勘定	28,667,771	7,799,527	5,812,133	30,655,165	0	0	0	0	30,655,165	
	計	192,753,873	15,174,895	29,875,936	178,052,832	97,757,539	15,903,085	1,480,500	0	78,814,793	
投資その他の資産	長期前払費用	223,227	1,587,287	119,231	1,691,283	-	-	-	-	1,691,283	
	退職給付引当金見返	544,435,591	132,736,854	0	677,172,445	-	-	-	-	677,172,445	
	預託金	1,185,115,550	6,320	50,005,340	1,135,116,530	-	-	-	-	1,135,116,530	
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000	
	計	1,729,776,368	134,330,461	50,124,571	1,813,982,258	-	-	-	-	1,813,982,258	

(注)建設仮勘定の当期増加額及び減少額については主なものとして、散布実験棟空調改修その他工事(42,583,750円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	8,683,673	0	0	8,683,673	0	0	
消耗品	1,115,490	2,624,108	0	2,603,507	0	1,136,091	
その他の貯蔵品	17,570	14,380	0	19,428	0	12,522	
計	9,816,733	2,638,488	0	11,306,608	0	1,148,613	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	58,758,695	63,707,111	58,758,695	0	63,707,111	
計	58,758,695	63,707,111	58,758,695	0	63,707,111	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	544,435,591	132,736,854	0	677,172,445	
退職一時金に係る債務	544,435,591	132,736,854	0	677,172,445	
退職給付引当金	544,435,591	132,736,854	0	677,172,445	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,326,459,325	13,199,624	0	2,339,658,949	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得
運営費交付金	43,540	6,320	0	49,860	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	2,340,658,125	13,205,944	0	2,353,864,069	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
619,860,348	1,739,361,000	1,409,687,912	207,505,498	1,892,000	5,744,617	6,320	1,624,836,347	58,758,695	675,626,306

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,409,687,912	1,409,687,912	人 件 費 : 692,462,002 事 業 費 : 717,225,910
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	1,409,687,912	1,409,687,912	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
		建 物 : 123,657,969 工 具 器 具 備 品 : 32,236,380 そ の 他 : 59,247,766	6,320	預 託 金 : 6,320
合 計	215,142,115		6,320	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	58,758,695	賞 与 引 当 金 見 返 : 58,758,695
合 計	58,758,695	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	675,626,306	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	675,626,306	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和5年度施設整備費補助金	17,874,008	4,674,384	13,199,624	0	
合 計	17,874,008	4,674,384	13,199,624	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	32,197,764	0	0	2,913,900	0	0	29,283,864	
農林水産産業環境政策推進事業費補助金	8,389,883	0	0	0	0	0	8,389,883	
合 計	40,587,647	0	0	2,913,900	0	0	37,673,747	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(-)	(-)	(-)	(-)
役 員	3,018	0	0	0
	(163,274)	(64)	(-)	(-)
職 員	629,116	73	0	0
	(163,274)	(64)	(-)	(-)
合 計	632,135	73	0	0

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,493,743) 450,000	1	
基盤研究(B)	(133,595) 40,078	1	
基盤研究(C)	(950,000) 285,000	3	
合 計	(2,577,338) 775,078	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。